



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 シチズンホールディングス株式会社
 コード番号 7762 URL <http://www.citizen.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画部担当
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 戸倉 敏夫
 (氏名) 花田 茂

TEL 042-468-4934

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	69,978	7.2	3,541	7.9	4,375	63.3	2,632	31.0
25年3月期第1四半期	65,298	2.6	3,281	30.3	2,679	9.9	2,009	△15.7

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 7,902百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 △2,910百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	8.13	—
25年3月期第1四半期	6.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	377,821	198,751	51.8	603.95
25年3月期	354,670	192,409	53.3	583.03

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 195,677百万円 25年3月期 188,900百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
25年3月期	—	5.00	—	3.00	円 銭	8.00
26年3月期	—	—	—	—	円 銭	—
26年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	円 銭	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	143,500	5.7	8,000	3.5	7,500	8.0	4,000	△10.2	12.35
通期	294,500	8.3	19,500	68.8	18,500	34.0	10,500	—	32.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期1Q	330,353,809 株	25年3月期	330,353,809 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

26年3月期1Q	6,355,474 株	25年3月期	6,353,889 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	323,999,021 株	25年3月期1Q	324,003,242 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、為替相場の円安進行など明るい材料も出てきたことで、景気に持ち直しの動きが見られました。また、米国経済も、増税や歳出削減等の影響が懸念されながらも、個人消費を中心に底堅さを保ちました。一方、欧州経済は、雇用環境の悪化や債務問題の長期化から引き続き低調に推移し、中国をはじめとするアジア新興国においても景気の減速感が強まりました。

このような状況の中、当第1四半期の連結経営成績は、売上高699億円（前年同期比7.2%増）、営業利益は35億円（同7.9%増）と、増収増益となりました。

(時計事業)

ウォッチ販売のうち、“CITIZEN”ブランドの国内市場は、百貨店などを中心に高額品の販売が好調に推移した他、主力製品の「アテッサ」、「クロスシー」も引き続き売上を伸ばし、増収となりました。海外市場は、欧州の景気低迷や、中国の景気減速等により売上を落としましたが、米国の好調と円安の影響を受け、大幅な増収となりました。海外の主要市場別では、米国市場は、景気が順調に回復する中、引き続きエコ・ドライブの新製品が好調に推移し、大幅な増収となりました。欧州市場は、欧州全体で景気回復の兆しが見えず、ドイツ・イタリア等の主要国においても苦戦を強いられました。アジア市場は、アセアン地域においては、経済が低迷するインドなど、一部で厳しい市況環境も見られましたが、その他の地域は概ね堅調に推移し、昨年並となりました。しかし、中国において、経済成長鈍化の影響等から顧客の仕入控えが続いたこと等を受け、アジア市場全体では大幅な減収となりました。

“BULOVA”ブランドは、主要販売地域である米国市場において、大手デパートの売上が伸び、大幅な増収となりました。

“Q&Q”ブランドの国内市場は、ソーラー電波時計が好調に推移しましたが、その他の商品の販売が落ち込み、減収となりました。海外市場では、アジア・中近東市場が好調に推移した他、中南米市場も堅調に売上を伸ばし、大幅な増収となりました。

ムーブメント販売は、依然として欧州や中国の経済減速の影響はあるものの、普及価格帯製品を中心に受注が回復傾向を辿り、増収となりました。

以上の結果、時計事業全体では、売上高364億円（前年同期比16.8%増）、営業利益29億円（同45.7%増）と、増収増益となりました。

(工作機械事業)

国内市場は、市況に明るさを取り戻しつつあるものの、顧客の設備投資判断は総じて慎重なままであり、また、精密機器、建機、電機・電子関連業種の低迷も影響し、減収となりました。アジア市場は、中国市場が依然として不透明な中にあること、およびアセアン地域の自動車・二輪関連において、昨年のタイ洪水需要で設備の需要が一巡したこと等により、減収となりました。米国市場は、自動車・航空機関連を中心に市況回復が顕著となる中、現地の展示会効果も功を奏し、増収となりました。欧州市場は、地域や業種により差は残るものの景気の底打ち感が出始めており、上向き傾向にある市場の商機を捉え、増収となりました。

このような状況の中、“シンコム”ブランドは、国内、アジア地域が減収となりましたが、欧米地域の健闘がその落ち込みを補い、増収となりました。一方、“ミヤノ”ブランドは、米国市場で増収となりましたが、国内、欧州、アジアの落ち込みにより、減収となりました。

以上の結果、工作機械事業全体では、売上高83億円（前年同期比12.9%減）、営業損失0億円（前年同期は10億円の営業利益）と、減収減益となりました。

(デバイス事業)

精密加工部品のうち、自動車部品は、国内自動車販売が前年度寄与したエコカー補助金効果の反動減に見舞われましたが、ハイブリッド車向けを中心に堅調に推移した他、海外市場も米国を中心に回復基調を辿っており、増収となりました。また、スイッチは、スマートフォン向けのサイドスイッチが、小型・薄型・高クリック感・防水機能等の強みを生かし好調に推移した結果、増収となりました。

オプトデバイスのうち、照明用LEDは、競争環境の激化に伴い価格下落が進むなど、厳しい市場環境が続く中、新製品を中心にハイワット製品が順調に受注を拡大し、北米、欧州、アジア、日本と幅広い地域で増収となりました。また、バックライトユニットは、車載向け製品の売上が安定的に推移し、増収となりました。

強誘電液晶マイクロディスプレイは、主要顧客の生産調整が続き受注が低迷したほか、別方式ディスプレイとの競合、EVF (Electronic View Finder) 非搭載カメラの増加などにより、減収となりました。水晶デバイスは、音叉型水晶振動子が、戦略転換に伴う事業縮小を進めたことで減収となりましたが、水晶片が、スマートフォン市場の好調を背景に高い需要を維持したことで売上を伸ばし、水晶デバイス全体では増収となりました。

以上の結果、デバイス事業全体では、売上高162億円（前年同期比5.7%増）、営業利益11億円（同93.1%増）と、増収増益となりました。

(電子機器事業)

プリンター関連のうち、POSプリンターおよびラベルプリンターは、国内およびアジア地域向けは顧客の設備投資意欲が回復しないことにより減収となりましたが、米国市場及び欧州市場向けは新規受注もあり増収となりました。また、中国地域を主体とした大型プリンターも好調に推移した他、フォトプリンターも、新規受注と置き換え需要の増加により売上を伸ばしました。以上の結果、プリンター全体では増収となりました。

健康機器は、国内市場は前年並みの推移となったものの、海外市場は、中国が増収となった他、米国市場も既存顧客向けを中心に売上を伸ばし、増収となりました。

電卓は、東欧・ロシアを中心とした欧州向けが商流変更に伴う出荷調整の影響により大幅に売上を落とし、減収となりました。

以上の結果、電子機器事業全体では、売上高57億円（前年同期比18.3%増）、営業利益3億円（前年同期比618.0%増）と、増収増益となりました。

(その他の事業)

球機用機器は、製品規格の変更や消費税改正が見込まれていることから、顧客の設備投資に対する様子見姿勢が一層強まったことで、主力製品の販売にも大きく影響を及ぼし、大幅な減収となりました。

宝飾製品は、マリッジリングの新製品投入によりブライダルジュエリーが健闘したものの、一般ジュエリーの催事販売、店頭販売がともに伸び悩み、減収となりました。

以上の結果、その他の事業全体では、売上高32億円（前年同期比25.3%減）、営業損失1億円（前年同期は3億円の営業利益）と、減収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ231億円増加し、3,778億円となりました。資産のうち、流動資産は、現金及び預金が179億円、たな卸資産が21億円増加したこと等により、222億円の増加となりました。固定資産につきましては、繰延税金資産が10億円減少した一方、投資有価証券が15億円増加したこと等により8億円の増加となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、長期借入金が100億円増加したこと等により168億円増加し、1,790億円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、為替換算調整勘定が37億円増加したこと等により、63億円増加し、1,987億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第1四半期の売上高、営業利益が、主にデバイス事業が順調に推移したこと等により、また、経常利益、当期純利益が、為替が計画より円安で推移したこと等により、前回予想を上回る見通しとなりましたので、下記の通り修正いたします。

なお、当会計年度の第2四半期以降の為替レートにつきましては、1US\$=90円、1ユーロ=120円を想定しており、前回の予想からの変更はありません。

平成26年3月期第2四半期連結累計期間連結業績予想数値の修正（平成25年4月1日～平成25年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	141,500	7,500	6,500	3,500	10.80
今回修正予想（B）	143,500	8,000	7,500	4,000	12.35
増減額（B－A）	2,000	500	1,000	500	—
増減率（％）	1.4	6.7	15.4	14.3	—
（ご参考）前期第2四半期実績 （平成25年3月期第2四半期）	135,758	7,730	6,947	4,455	13.75

平成26年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	292,500	19,000	17,500	10,000	30.86
今回修正予想（B）	294,500	19,500	18,500	10,500	32.41
増減額（B－A）	2,000	500	1,000	500	—
増減率（％）	0.7	2.6	5.7	5.0	—
（ご参考）前期実績 （平成25年3月期）	272,050	11,549	13,805	△8,855	△27.33

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,105	89,048
受取手形及び売掛金	60,342	59,726
商品及び製品	37,646	39,220
仕掛品	20,922	20,638
原材料及び貯蔵品	15,212	16,087
未収消費税等	1,394	596
繰延税金資産	13,005	13,634
その他	7,842	10,793
貸倒引当金	△1,603	△1,620
流動資産合計	225,868	248,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,063	31,817
機械装置及び運搬具（純額）	20,403	19,720
工具、器具及び備品（純額）	4,024	3,996
土地	11,727	11,747
リース資産（純額）	459	531
建設仮勘定	2,134	3,131
有形固定資産合計	70,813	70,944
無形固定資産		
のれん	7,200	6,954
ソフトウェア	2,097	2,134
リース資産	29	35
その他	5,499	5,595
無形固定資産合計	14,826	14,720
投資その他の資産		
投資有価証券	34,673	36,221
長期貸付金	732	747
繰延税金資産	4,969	3,937
その他	3,775	3,663
貸倒引当金	△321	△319
投資損失引当金	△667	△220
投資その他の資産合計	43,162	44,030
固定資産合計	128,801	129,695
資産合計	354,670	377,821

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,174	18,084
短期借入金	43,261	44,006
1年内償還予定の社債	500	300
未払法人税等	2,027	1,677
繰延税金負債	14	16
未払費用	11,935	13,092
賞与引当金	4,678	6,771
役員賞与引当金	143	—
製品保証引当金	828	858
設備関係支払手形	1,248	553
環境対策引当金	23	23
事業再編整理損失引当金	14,400	11,502
災害損失引当金	38	38
その他	18,363	22,834
流動負債合計	113,638	119,759
固定負債		
社債	10,050	10,050
長期借入金	20,150	30,228
繰延税金負債	546	1,031
退職給付引当金	13,078	13,051
環境対策引当金	63	63
事業再編整理損失引当金	3,326	3,355
資産除去債務	248	248
その他	1,158	1,280
固定負債合計	48,622	59,310
負債合計	162,260	179,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,648	32,648
資本剰余金	33,890	33,890
利益剰余金	127,080	128,646
自己株式	△5,380	△5,381
株主資本合計	188,239	189,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,743	7,193
為替換算調整勘定	△5,082	△1,320
その他の包括利益累計額合計	661	5,873
少数株主持分	3,508	3,074
純資産合計	192,409	198,751
負債純資産合計	354,670	377,821

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	65,298	69,978
売上原価	41,892	44,183
売上総利益	23,406	25,795
販売費及び一般管理費	20,125	22,254
営業利益	3,281	3,541
営業外収益		
受取利息	99	88
受取配当金	313	382
為替差益	—	415
持分法による投資利益	54	76
その他	254	321
営業外収益合計	722	1,283
営業外費用		
支払利息	318	351
為替差損	845	—
その他	160	97
営業外費用合計	1,324	449
経常利益	2,679	4,375
特別利益		
固定資産売却益	62	17
その他	30	17
特別利益合計	93	34
特別損失		
固定資産除却損	43	11
投資有価証券評価損	21	—
固定資産売却損	0	4
その他	29	4
特別損失合計	95	20
税金等調整前四半期純利益	2,677	4,389
法人税等	718	1,706
少数株主損益調整前四半期純利益	1,959	2,683
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△49	50
四半期純利益	2,009	2,632

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,959	2,683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,000	1,450
繰延ヘッジ損益	△51	—
為替換算調整勘定	△3,803	3,729
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	39
その他の包括利益合計	△4,870	5,219
四半期包括利益	△2,910	7,902
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,786	7,844
少数株主に係る四半期包括利益	△124	57

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	時計事業	工作機械事業	デバイス事業	電子機器事業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	31,232	9,539	15,338	4,880	4,308	65,298	—	65,298
セグメント間の内部売上高又は振替高	735	186	1,411	228	253	2,815	△2,815	—
計	31,967	9,726	16,749	5,108	4,561	68,113	△2,815	65,298
セグメント利益	2,032	1,015	604	45	337	4,035	△754	3,281

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額△754百万円には、セグメント間取引消去△13百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△741百万円が含まれております。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「時計事業」セグメントにおいて、Prothor Holding S.A.の株式を取得し、子会社化しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において4,590百万円であります。なお、取得原価の配分が完了していないため、当第1四半期連結会計期間末において入手可能である合理的な情報に基づき暫定的に算定された金額であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	時計事業	工作機械事業	デバイス事業	電子機器事業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	36,469	8,312	16,205	5,773	3,217	69,978	—	69,978
セグメント間の内部売上高又は振替高	894	131	1,281	358	185	2,852	△2,852	—
計	37,364	8,443	17,487	6,132	3,403	72,831	△2,852	69,978
セグメント利益又は損失(△)	2,962	△95	1,167	326	△120	4,240	△699	3,541

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額△699百万円には、セグメント間取引消去38百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△738百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。